

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

事業名 生態系保全支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3158)

E-mail: c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,800 千円 (前年度予算額：19,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,300	0	0	0	0	0	19,300	0	0
要求額	17,800	0	0	0	0	0	17,800	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

水田やため池をはじめとした里地の生態系保全活動のモデル事業として、外来種駆除、生きものに配慮した水路の整備、水田魚道の設置など生態系ネットワークの復活に取り組む活動を支援する。

(2) 事業内容

・生態系保全団体支援事業

河川や水田、農業用水路などにより形成されていた里地里川の生態系を復活させるため、モデル的な取組みを実施する団体等に対し支援

【実施主体】NPO法人、地域団体、学生が組織する団体等

【補助率】10/10 (1団体当たり上限2,000千円 学生：300千円)

・生態系保全市町村支援事業

農業用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地や農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村に対し支援

【実施主体】市町村

【補助率】1/2 (上限：1,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

「生態系保全団体支援、推進費」及び「水田魚道設置推進事業」は公募型及び県が直接実施し、先進的取組みの普及啓発等県下全域を対象に行うもので、全額県費は妥当。

生態系保全市町村支援事業は、地域が限定されることから市町村等にも応分の負担を求めることとし、補助率は1/2（ただし上限は1,000千円）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	17,800	里地の生態系保全に関する取り組みに係る経費に対する助成
合計	17,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業農村基本計画、ぎふ農業農村整備アクションプラン

(2) 後年度の財政負担

清流の国ぎふ森林環境基金事業における5ヶ年計画に基づき、令和3年度まで実施。その後は事業の達成状況や効果等を第三者の意見を踏まえて検証し、以降の対応や方針を決定。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	生態系保全団体支援事業費補助金
補助事業者（団体）	NPO 法人、地域団体、学生の組織する団体等 （理由） 里地里川の生態系保全に取り組む非営利の団体を広く募集し、第三者委員による評価会議にて選定する。
補助事業の概要	（目的）里地里川の環境を復活・保全する （内容）里地の生態系保全活動として、外来駆除、生きものに配慮した水路の整備、水田魚道の設置等に取り組む団体を支援する。
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）一団体当たり上限 2,000 千円 但し、学生が組織する団体の場合は 300 千円
補助効果	里地里川の環境保全が図られる。
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由）清流の国ぎふ森林環境税基金事業の終期

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>生態系を保全・復活に取り組むモデル的な活動を支援し、里地里川の保全を図る。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①里地里川における生態系保全に取り組む団体数（延べ数）	0	25	25

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	10,300 千円	10,300 千円	10,300 千円	(予算額) 10,300 千円	(要求額) 8,800 千円
指標①目標	5 団体	10 団体	15 団体	20 団体	25 団体
指標①実績	7 団体	14 団体	21 団体	(推計値) 28 団体	(推計値) 33 団体
指標①達成率	140%	140%	140%	(推計値) 140%	(推計値) 132%

(前年度の成果)

里地の生態系を保全する活動を実施する団体に対し支援を行うことで、里地の環境保全が図られた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

高齢化や過疎化などにより、耕作放棄地の増加など農村地域の荒廃が懸念され、里地における生態系の確保が必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 本事業により里地における生態系の保全を推進することで各地域での環境保全の普及、意識の高揚にもつながり事業の必要性は高い。
○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 活動支援への団体からの要望がある。
○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 評価会議による選定後に予算ヒアリングを実施し、予算の適正、効率的な執行について助言を行っている。
○

(事業の見直し検討)

清流の国ぎふ森林環境基金を活用し令和3年度まで実施。その後は事業の達成度や効果等を第三者の意見を踏まえ検証し、事業の見直しを検討する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地においても様々な課題に対する支援が必要である。

「清流の国ぎふ」森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、事業を継続する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	生態系保全市町村支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 共同施設である農業用排水路内の外来種駆除など、個人農地を除いた地方公共団体が実施すべき生態系保全活動について支援を実施する。
補助事業の概要	（目的）里地里川の環境を復活・保全する （内容）農地や農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村に対し支援する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （1/2 上限 1,000 円）
補助効果	里地里川の環境保全が図られる。
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由）清流の国ぎふ森林環境基金事業の終期

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
生態系を保全・復活に取り組む市町村を支援し、里地里川の保全を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①里地里川における生態系保全に取り組む市町村数（のべ数）	0	3 9	3 9

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	7,000 千円	7,000 千円	7,000 千円	(予算額) 9,000 千円	(要求額) 9,000 千円
指標①目標	7 市町村	14 市町村	21 市町村	30 市町村	39 市町村
指標①実績	7 市町村	14 市町村	21 市町村	(推計値) 29 市町村	(推計値) 38 市町村
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 96%	(推計値) 97%

(前年度の成果)

里地里川の生態系を保全する活動を実施する団体に対し支援を行うことで、里地里川の環境保全が図られた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

高齢化や過疎化などにより、耕作放棄地の増加など農村地域の荒廃が懸念され、里地里川における生態系の確保が必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 本事業により里地における生態系の保全を推進することで各地域での環境保全の普及、意識の高揚にもつながり事業の必要性は高い。
○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 活動市町村からの要望がある。
○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 外来種の駆除効果発揮のため、専門家を交えた講習会を開催するなど、効率化を図っている。
○

(事業の見直し検討)

清流の国ぎふ森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、令和3年度まで実施予定。

その後は事業の達成度や効果等を第三者の意見を踏まえ検証し、事業の見直しを検討する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

(理由) 環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地においても様々な課題に対する支援が必要である。

「清流の国ぎふ」森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、事業を継続する。